

2024年3月期 連結決算の概要

[2023年度]

2024年4月26日

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

加藤 知巳

Contents

1. 今回のポイント
2. 2023年度 実績
3. 2024年度 見通し
4. セグメント別業績
5. 参考資料

1. 今回のポイント

今回のポイント

FY23 実績 DX/GX市場の堅調な受注獲得、Lumada事業の拡大、キャッシュ創出力向上により、3セクターで増収・増益
キャッシュフロー経営の浸透により、コアFCFが過去最高を達成し、ROICも向上

3セクター	売上収益	+12% [+8%] 8.6兆円	Adj. EBITA	+20% [+17%] 8,674億円	Adj. EBITA Margin	10.1% +0.6 pts
	当期利益	5,898 億円 △9%	コアFCF	5,714 億円 +1,550億円	ROIC	8.7% +1.1 pts
連結合計						

3セクターは、連結合計から日立Astemoの持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いた数値
[]は為替影響を除いたYoY増減の概算値。当期利益の減少は、事業再編等利益の減少

FY24 見通し 2024中計目標は概ね達成の見込み。3セクター(日立Astemo除き)で増収・増益の見通し
コアFCFは3年累計で目標を0.3兆円上回る1.5兆円の見込み

3セクター (日立Astemo除き)	売上収益	+5% [+8%] 9.0兆円	Adj. EBITA	+20% [+23%] 1兆305億円	Adj. EBITA Margin	11.5% +1.5 pts
	当期利益	6,000 億円 +2%	コアFCF	4,800 億円 △914億円	ROIC	9.5% +0.8 pts
連結合計						

3セクター(日立Astemo除き)は、連結合計から日立Astemoの持分法損益と、持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いた数値
[]は為替影響を除いたYoY増減の概算値。コアFCFの減少は、設備投資の増加および政策保有株の売却に係る税金支払の増加

株主還元

コアFCF創出強化および追加資産売却により株主還元拡大予定

配当：コアFCF創出強化により拡大予定

配当総額(支払い額)は、2022年度は1,291億円(2021年度より179億円増額)、2023年度は1,445億円(2022年度より153億円増額)
年間配当は、2022年度の145円/株から、2023年度は180円/株に増額(年間配当は2022年度から24%増)

自己株式取得：追加資産売却を踏まえて実施予定

2024年度は2,000億円を実施予定(2023年度より1,000億円増額)



2. 2023年度 実績

実績ハイライト (FY23)

- 3セクターは、売上収益が成長(YoY +12%)、Adj. EBITAが1,426億円増加(YoY +20%)し、収益性向上
- コアFCFは、キャッシュ・フロー経営の一層の強化と日立エナジーの前受金等の増加により、前年度比で増加

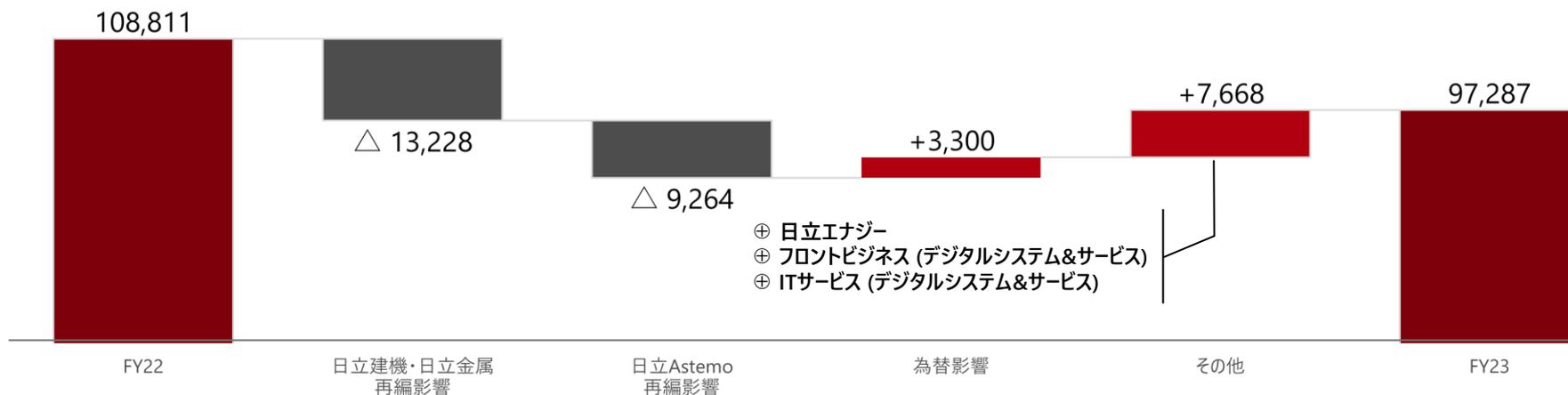
単位：億円	連結 合計(*)	3セクター(*)	
売上収益	97,287	85,643	
YoY	△11%	[+8%] ^(*)	+12%
Adj. EBITA	9,181	8,674	
YoY	+335	+1,426	
Adj. EBITA率	9.4%	10.1%	
YoY	+1.3 pts	+0.6 pts	
当期利益 (親会社株主帰属)	5,898	6,067	
YoY	△592	△350	
EPS	634円	652円	
YoY	△50円	△24円	
コアFCF	5,714		
YoY	+1,550		
ROIC	8.7%		
YoY	+1.1 pts		

	実績 為替レート	FY22 (期中平均)	FY23 (期中平均)
	ドル	135円	145円
	ユーロ	141円	157円

(*)連結合計の内、日立Astemoの売上収益は11,643億円、Adj. EBITAは506億円、当期利益は△168億円
 (**)3セクターは、連結合計から日立Astemoの持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いた数値です
 (**)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

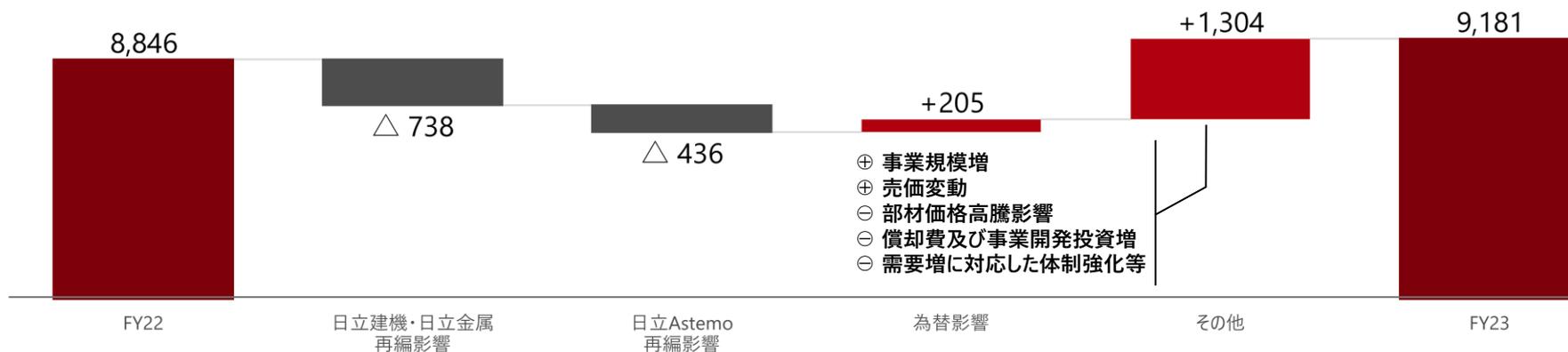
売上収益

単位：億円



Adj. EBITA

単位：億円



財政状態

単位：億円	2022年度末	2023年度末	前年度末比
資産合計	125,014	122,212	△2,801
現金及び現金同等物	8,332	7,053	△1,279
売上債権及び契約資産	28,749	29,913	+1,163
負債合計	71,658	63,616	△8,041
有利子負債	22,133	11,800	△10,333
親会社株主持分	49,428	57,037	+7,608
非支配持分	3,927	1,558	△2,368
運転資金手持日数 (CCC ^(*))	58.1日	54.2日	△3.9日
親会社株主持分比率	39.5%	46.7%	+7.2 pts
D/Eレシオ	0.41倍	0.20倍	△0.21 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2022年度	2023年度	前期比
営業キャッシュ・フロー	8,270	9,566	+1,295
投資キャッシュ・フロー	1,510	△1,315	△2,826
フリー・キャッシュ・フロー	9,781	8,250	△1,530
コア・フリー・キャッシュ・フロー	4,164	5,714	+1,550

(*)CCC : Cash Conversion Cycle

地域別売上収益 (FY23)

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・ インド他	その他地域	海外 合計
デジタルシステム& サービス	17,312	3,444	2,354	347	1,931	596	8,674
YoY	+11%	+7%	+6%	△21%	±0%	+12%	+4%
グリーンエナジー& モビリティ	4,260	6,650	10,092	2,042	2,622	4,853	26,262
YoY	±0%	+45%	+22%	+16%	+11%	+40%	+28%
コネクティブ インダストリーズ	15,197	2,671	2,048	7,463	2,842	356	15,382
YoY	+3%	+3%	+2%	+3%	+5%	△6%	+3%
3セクター 合計	35,003	12,772	14,500	9,886	7,673	5,806	50,640
YoY	+8%	+22%	+16%	+4%	+7%	+32%	+15%
構成比	41%	15%	17%	11%	9%	7%	59%
日立Astemo	2,730	3,056	1,008	1,661	2,294	893	8,913
YoY	△44%	△33%	△37%	△45%	△42%	△25%	△38%
連結 合計	37,733	15,829	15,508	11,547	9,967	6,699	59,553
YoY(*)	△8%	△16%	+1%	△14%	△23%	△6%	△12%
構成比	39%	16%	16%	12%	10%	7%	61%

(*)連結合計のYoYは、日立建機と日立金属を含んだ前年度実績との比較です

3. 2024年度 見通し

見通しハイライト (FY24)

- 2024中計のKPIは概ね達成見込み。コアFCFは3年累計目標を0.3兆円上回り、1.5兆円の見込み
- タレス社の鉄道信号関連事業買収は2024年度第1四半期に完了する前提で業績予想に織り込み

単位：億円	連結 合計
売上収益	90,000
YoY	△7%
Adj. EBITA	10,350
YoY	+1,168
Adj. EBITA率	11.5%
YoY	+2.1 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	6,000
YoY	+101
EPS	647円 ^(*)
YoY	+13円
コアFCF	4,800
YoY	△914
ROIC	9.5%
YoY	+0.8 pts

3 セクター (日立Astemo除き) ^(*)	
	90,000
[+8%] ^(*)	+5%
	10,305
	+1,747
	11.5%
	+1.5 pts
	5,955
	+5

前提 為替レート		為替感応度 ^(*) (FY24)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	140円	+120億円	+12億円
ユーロ	150円	+70億円	+5億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

(*)3セクター(日立Astemo除き)は、連結合計から日立Astemoの持分法損益と、持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いた数値です

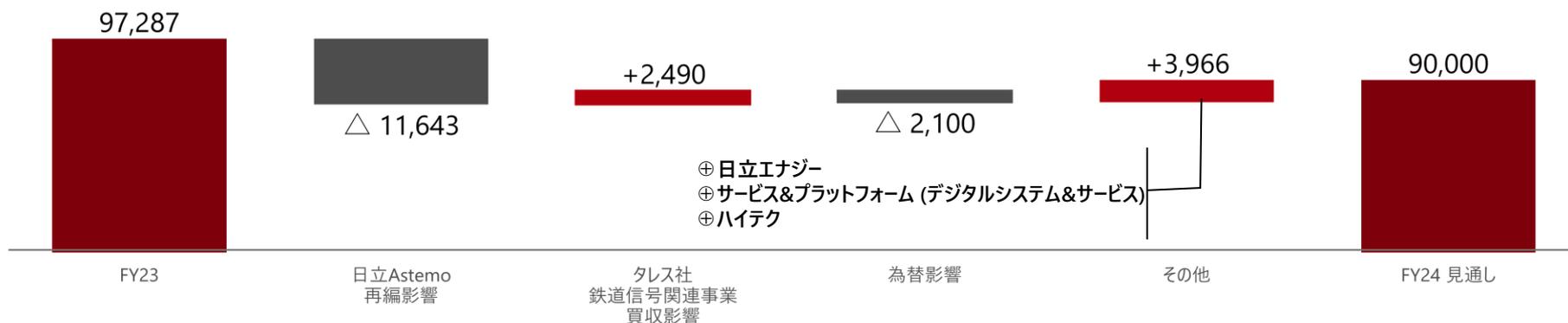
(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(*)2024年4月26日に公表した「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」に記載した株式分割の影響を考慮した場合のEPSは129円になる見通しです

売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 (FY24 連結合計)

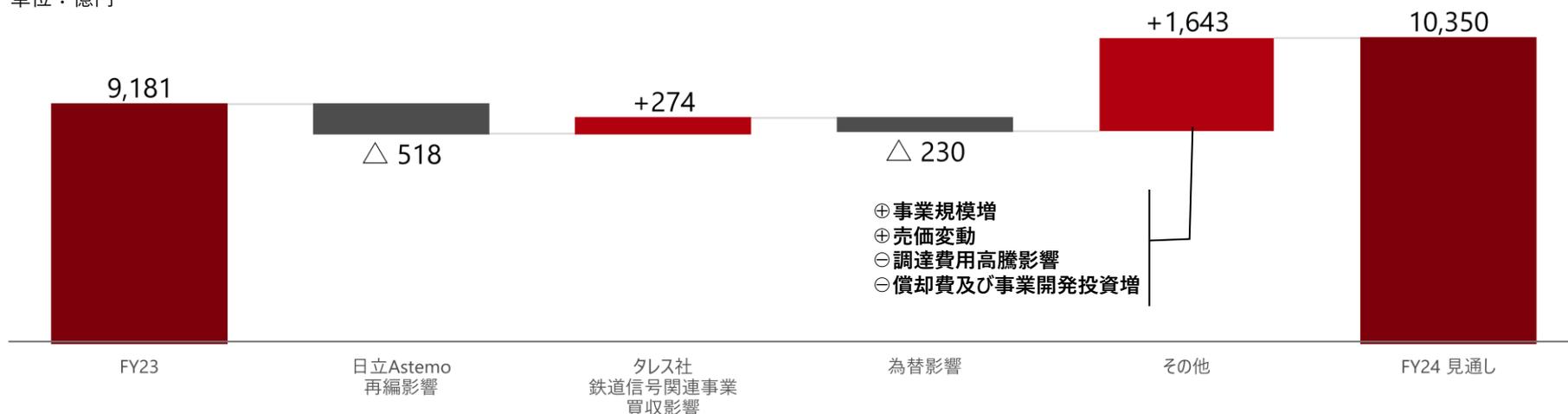
売上収益

単位：億円



Adj. EBITA

単位：億円



4.セグメント別業績

セグメント別 業績 (DSS)

単位：億円	FY23		YoY		FY24 見通し		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	25,986	3,334	+9%	+397	27,000	3,650	+4%	+315
		12.8%	[+6%] ^(*)	+0.5 pts		13.5%	[+5%]	+0.7 pts
フロントビジネス	11,112	1,238	+13%	+295	11,400	1,400	+3%	+162
		11.1%		+1.5 pts		12.3%		+1.2 pts
ITサービス	9,698	1,120	+9%	+117	9,900	1,180	+2%	+60
		11.5%		+0.2 pts		11.9%		+0.4 pts
サービス&プラットフォーム	9,835	871	+4%	+81	10,200	1,190	+4%	+319
		8.9%		+0.6 pts		11.7%		+2.8 pts
GlobalLogic (スタンド・アローン ^(*))	2,551	499	+23%	+47	2,839	563	+11%	+64
		19.6%	[+15%]	△2.2 pts		19.8%	[+15%]	+0.2 pts

FY23 概況

- セグメント全体で、増収増益
- フロントビジネスは、金融や公共、エネルギー分野など、大口システム更新案件への対応やLumada事業が堅調に推移し、増収増益
- ITサービスは、セキュリティやクラウド関連、製造・流通向けサービスなどLumada事業が堅調で、増収増益
- サービス&プラットフォームは、GlobalLogicの成長、国内DX/クラウドサービスの増加により、増収増益
- GlobalLogicは、売上収益が前年比+23% (米ドルベース+15%)の増収となり、増益

FY24 見通し 概況

- セグメント全体で、堅調な国内外のデジタル需要を背景に増収増益の見通し(FY23末 受注残:1.5兆円 YoY +15%)。生成AIをはじめ次の成長に向けた投資も推進
- フロントビジネスは、前年のATM事業における改刷対応の反動減影響があるも、大口システム更新案件への対応やLumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- ITサービスは、Lumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- サービス&プラットフォームは、GlobalLogicの成長、海外ストレージ事業の回復、国内DX/クラウドサービスの増加などにより、増収増益の見通し
- GlobalLogicは、北米・欧州の景気後退影響あるも、他セクターとのシナジーおよび生成AIの需要を取り込み、前年比+11%(米ドルベース +15%)の成長を継続の見通し

セグメント別 業績 (GEM)

単位：億円	FY23		YoY		FY24 見通し		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
グリーンエネルギー&モビリティ	30,523	1,991	+24%	+356	34,300	2,950	+12%	+958
		6.5%	[+16%] ^(*)	△0.1 pts		8.6%	[+16%]	+2.1 pts
原子力・日立パワーソリューションズ合計	3,473	262	+10%	△101	2,898	277	△17% ^(*)	+14
		7.6%		△3.9 pts		9.5%		+1.9 pts
原子力	1,711	-	±0%	-	1,620	-	△5%	-
日立パワーソリューションズ	1,189	-	+7%	-	1,300	-	+9%	-
日立エネルギー(スタンド・アロン) ^(*)	18,492	1,573	+31%	+563	20,667	2,057	+12%	+484
		8.5%		+1.4 pts		10.0%		+1.5 pts
関連費用 ^(*)	-	△408	-	△262	-	△307	-	+101
鉄道(関連費用除き) ^(*)	8,561	655	+16%	+179	10,751	1,082	+26%	+426
		7.7%		+1.2 pts		10.1%		+2.4 pts
関連費用 ^(*)	-	△15	-	△15	-	△173	-	△158

FY23 概況

- セグメント全体では、日立エネルギー、鉄道システムの堅調な推移により増収増益。パワーグリッドの関連費用等により収益性は横ばい
- 原子力・日立パワーソリューションズ合計は、事業の堅調な推移により増収も、FY23 2Qに発生した一部プロジェクトにおけるコスト増により減益
- 日立エネルギーは、継続的な受注残増加による売上拡大や生産投資による効率向上により増収増益
- 鉄道システムは、大口案件(欧州車両・メンテナンス事業及び北米信号事業)の進展および案件構成差による収益性改善により増収増益

FY24 見通し 概況

- セグメント全体では、堅調な受注およびLumada事業の拡大(サービス事業他)に加え、タレス社の鉄道信号関連事業買収(予定)により増収増益の見通し
- 日立エネルギーは、受注残増加(FY23末 受注残:4.7兆円 YoY +73%)による売上拡大と生産性向上施策の効果により増収増益の見通し。パワーグリッドの関連費用は24年度中に収束見込み
- 鉄道システムは、タレス社の鉄道信号関連事業買収(予定)影響(売上収益 2,490億円、Adj. EBITA 274億円(関連費用除き))により売上収益1兆円超へと拡大、信号事業の構成比増加や低採算案件収束による収益性向上により増収増益の見通し

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (*)日立エネルギー(スタンド・アロン)、鉄道(関連費用除き)には、関連費用は含まれていません
(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています (*)原子力・日立パワーソリューションズ合計のYoYは、2024年度の日立パワーデバイスの株式譲渡影響(予定)を含みます

セグメント別 業績 (CI)

単位：億円	FY23		YoY		FY24 見通し		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	30,579	3,206	+3%	+84	31,500	3,610	+3%	+403
		10.5%	[+1%] ^(*)	±0.0 pts		11.5%	[+5%]	+1.0 pts
ビルシステム	9,217	970	+3%	+134	8,700	980	△6%	+10
		10.5%		+1.1 pts		11.3%		+0.8 pts
生活・エコシステム (日立GLS)	3,738	347	△5%	△8	3,800	418	+2%	+71
		9.3%		+0.3 pts		11.0%		+1.7 pts
計測分析システム (日立ハイテック)	6,704	739	△1%	△187	7,600	920	+5%	+165
		11.0%		△2.7 pts		12.1%		+1.7 pts
インダストリアルデジタル	3,706	423	+3%	+16	3,900	466	+5%	+43
		11.4%		+0.1 pts		12.0%		+0.6 pts
水・環境	2,120	217	+14%	+27	2,000	227	△6%	+9
		10.3%		+0.1 pts		11.3%		+1.0 pts
インダストリアルプロダクツ	4,872	549	+8%	+90	5,000	586	+3%	+37
		11.3%		+1.1 pts		11.7%		+0.4 pts

FY23 概況

FY24 見通し 概況

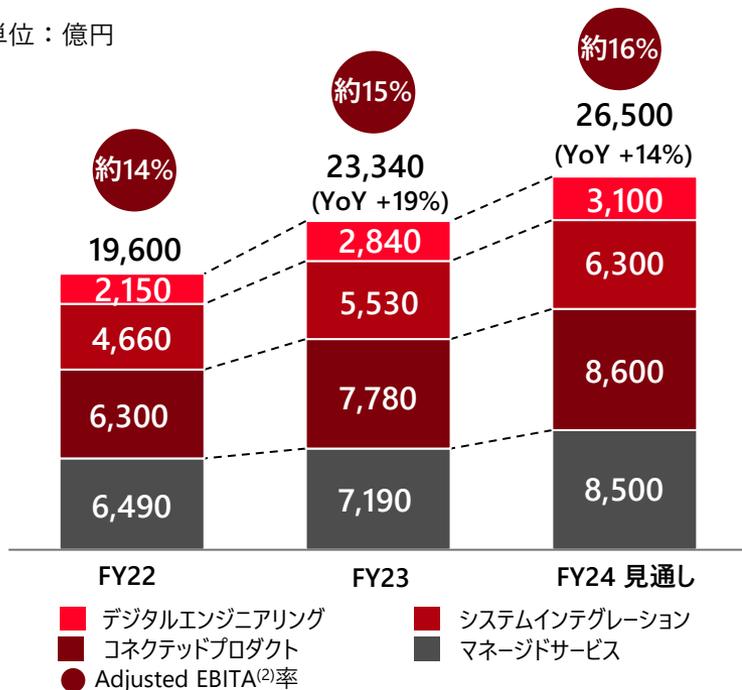
- セグメント全体では、計測分析システムと生活・エコシステムで減収減益も、ビルシステムとインダストリアルプロダクツ等で増収増益により、増収増益
- ビルシステムは、中国における新設昇降機の需要減があるも、ビルサービス事業の拡大、原価低減の推進および為替影響により、増収増益
- 計測分析システムは、生化学免疫自動分析装置の需要は堅調も、半導体製造装置の売上減少や開発費の増加等により、売上収益横ばい、減益
- 水環境は国内の産業分野(半導体・電子)向け空調システム堅調により、増収増益

- セグメント全体では、ビルシステムで減収を見込むも、計測分析システムにおける半導体需要の回復見込み、生活・エコシステムにおける収益性改善、さらにはLumada事業(サービス事業他)等により、増収増益の見通し
- ビルシステムは、中国不動産市場の調整局面の継続および為替影響があるも、収益性向上施策(原価低減、固定費削減、売価改善)の推進により、減収増益の見通し
- 計測分析システムは、半導体需要の回復見込みと生化学免疫自動分析装置、放射線治療システムの売上増加により、増収増益の見通し

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

Lumada事業 売上収益(*)

単位：億円



(*)日立Astemoを除く

Lumada事業の拡大

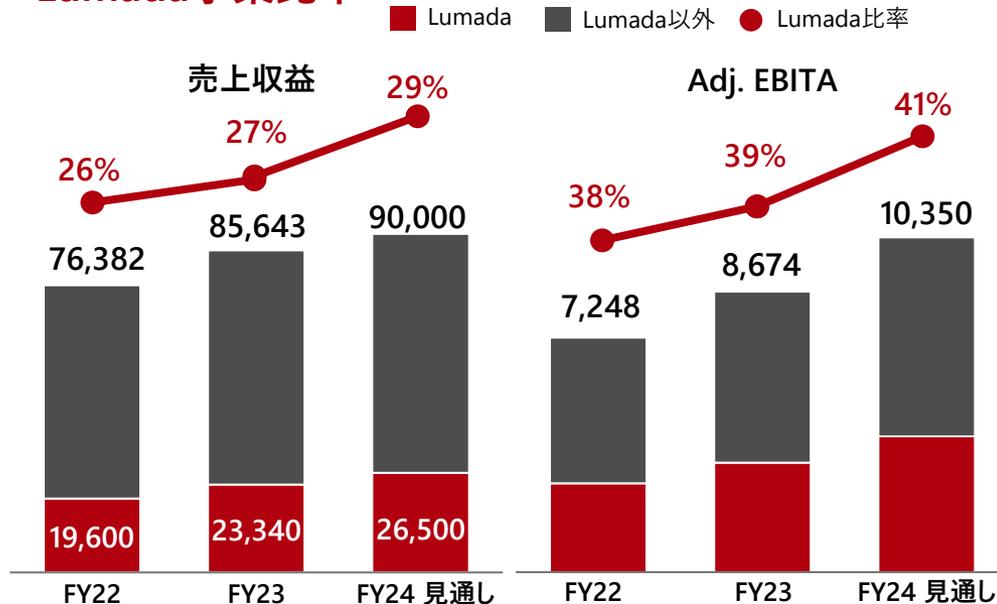
- 生成AIやクラウド活用によって高まるデータセンター需要への対応に向け、国内外の顧客・パートナーとの協創を加速
 - NVIDIAと協業開始し、ミッションクリティカルなOT領域での生成AI適用ソリューションの共同開発、生成AIインフラソリューション「Hitachi iQ^(*)」を提供
 - 国内外で生成AI関連の顧客協創が加速。GlobalLogicでは北米テック企業をはじめ幅広い業種で生成AI活用案件を受注
 - クラウド運用変革を支援するHARC^(*)が国内外で採用拡大、国内ではクラウド先進企業であるオリックス銀行のパートナーに選定
 - 日立のデータセンターから提供するマネージドクラウドサービス・生成AI共通基盤^(*)はカーボンニュートラル達成
- 鉄道車両製造のノウハウを活かした鉄道車両メンテナンス向け「Train Maintenance DX as a Service」サービス開始
- JFEスチールと共同で、鉄鋼業向けソリューションを提供開始、日立のAIによる自動制御技術とJFEスチールの操業ノウハウを活用したコンサルティングをグローバルに展開

(*)Hitachi iQ：NVIDIAの最新のAIテクノロジーをベースに、Hitachi Vantaraの次世代ストレージプラットフォームを組み合わせたAIソリューションのポートフォリオ

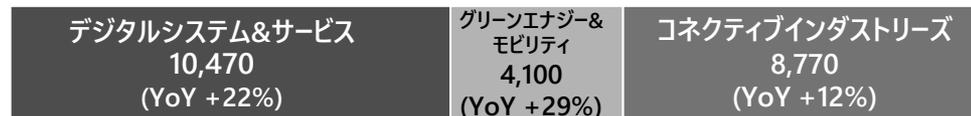
(*)HARC：Hitachi Application Reliability Centers

(*)生成AI共通基盤：パートナーのLLM(大規模言語モデル)と日立のナレッジを組み合わせ活用する生成AI利用環境

Lumada事業比率



Lumada事業 売上収益 セグメント内訳 (FY23)



5. 参考資料

実績ハイライト (FY23 4Q)

	連結 合計	3セクター
単位：億円		
売上収益	25,105	25,105
YoY	△9%	[+7%] ^(*) +13%
Adj. EBITA	2,859	2,859
YoY	+255	+591
Adj. EBITA率	11.4%	11.4%
YoY	+2.0 pts	+1.2 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	1,448	1,448
YoY	△2,120	△2,106
コアFCF	3,028	
YoY	△387	

実績 為替レート	FY22 4Q (期中平均)	FY23 4Q (期中平均)
ドル	132円	149円
ユーロ	142円	161円

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

セグメント別 業績 (連結合計)

	FY23 4Q		YoY		FY23		YoY		FY24 見通し		YoY	
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA
単位：億円												
デジタルシステム& サービス	7,754	1,113	+9%	+59	25,986	3,334	+9%	+397	27,000	3,650	+4%	+315
		14.4%	[+5%] ^(*)	△0.4 pts		12.8%	[+6%]	+0.5 pts		13.5%	[+5%]	+0.7 pts
グリーンエネルギー& モビリティ	9,238	722	+21%	+102	30,523	1,991	+24%	+356	34,300	2,950	+12%	+958
		7.8%	[+11%]	△0.3 pts		6.5%	[+16%]	△0.1 pts		8.6%	[+16%]	+2.1 pts
コネクティブ インダストリーズ	8,540	962	+6%	+114	30,579	3,206	+3%	+84	31,500	3,610	+3%	+403
		11.3%	[+3%]	+0.8 pts		10.5%	[+1%]	±0.0 pts		11.5%	[+5%]	+1.0 pts
日立Astemo	-	-	-	△335	11,643	506	△39%	△227	-	-	-	△506
		-	-	-		4.4%	[△41%]	+0.6 pts		-	-	-
その他	1,397	△67	△5%	+84	5,077	67	+2%	+219	4,700	10	△7%	△57
		△4.8%	[△6%]	+5.5 pts		1.3%	[+2%]	+4.4 pts		0.2%	[△7%]	△1.1 pts
全社及び消去	△1,825	128	-	+230	△6,523	74	-	+367	△7,500	130	-	+55
		-	-	-		-	-	-		-	-	-
連結 合計	25,105	2,859	△9%	+255	97,287	9,181	△11%	+335	90,000	10,350	△7%	+1,168
		11.4%	[△14%]	+2.0 pts		9.4%	[△14%]	+1.3 pts		11.5%	[△5%]	+2.1 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

連結損益計算書

単位：億円	FY22 4Q	FY23 4Q	YoY	FY22	FY23	YoY	FY24	YoY
売上収益	27,723	25,105	△9%	108,811	97,287	△11%	90,000	△7%
調整後営業利益	2,206	2,301	+94	7,481	7,558	+76	8,550	+991
持分法損益	+188	+326	+138	+528	+752	+224	+645	△107
買収に伴う 無形資産等の償却費 (足し戻し)	+208	+231	+22	+836	+870	+34	+1,155	+284
Adjusted EBITA	2,603	2,859	+255	8,846	9,181	+335	10,350	+1,168
買収に伴う 無形資産等の償却費	△208	△231	△22	△836	△870	△34	△1,155	△284
事業再編等損益	+2,323	+4	△2,319	+2,973	+970	△2,003		
事業構造改革関連費用(*)	△680	△359	+320	△1,392	△491	+901	△345 ^(*)	△613
その他	△327	△363	△35	△1,134	△210	+923		
EBIT	3,711	1,909	△1,801	8,456	8,579	+123	8,850	+270
利息収支	△79	△72	+7	△256	△321	△64	△350	△28
税金費用 [充当率]	+68	△334	△403	△1,161 [14.2%]	△1,990 [24.1%]	△829	△2,200 [25.9%]	△209
非支配持分控除	△131	△54	+76	△547	△368	+178	△300	+68
当期利益 (親会社株主帰属)	3,568	1,448	△2,120	6,491	5,898	△592	6,000	+101

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれます

(*)FY24見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です

セグメント別 受注高

単位：億円	FY23 4Q	YoY	FY23	YoY		FY23 4Q	YoY	FY23	YoY
デジタルシステム&サービス	7,010	+10%	27,652	+9%	コネクティブ インダストリーズ	7,656	+6%	30,497	±0%
フロントビジネス	3,022	+12%	12,567	+11%	ビルシステム	2,139	+6%	9,111	△4%
ITサービス	2,838	+12%	10,395	+11%	生活・エコシステム (日立GLS)	972	△10%	3,738	△5%
サービス&プラットフォーム	2,610	+3%	9,835	+4%	計測分析システム (日立ハイテック)	1,691	+19%	6,331	△1%
グリーンエネルギー&モビリティ	12,532	+15%	47,942	+25%	インダストリアル デジタル	1,071	+1%	3,727	+8%
原子力	748	△21%	1,809	△2%	水・環境	414	+18%	2,098	+9%
日立パワーソリューションズ	408	△6%	1,124	△3%	インダストリアル プロダクツ	1,267	+8%	5,067	+5%
日立エナジー	7,950	+42%	34,159	+49%					
鉄道	3,245	△14%	10,165	△15%					

項目	内容
3セクター	連結合計から日立Astemoの持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含む
3セクター(日立Astemo除き)	連結合計から日立Astemoの持分法損益と、持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含む
DSS / GEM / CI	デジタルシステム&サービス / グリーンエナジー & モビリティ / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標。 Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標。 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略。 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2023年度実績のEPSの算定上の基礎となる株式数は、930,802,158株 2024年度見通しのEPSの算定上の基礎となる株式数は、926,686,558株

項目	前年度比較について
デジタルシステム&サービス	2022年度までITサービスに計上されていた日立コンサルティングジャパンの数値は、2023年度よりサービス&プラットフォームに計上。 デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
グリーンエナジー & モビリティ	2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業マネジメント強化統括本部の数値は、2023年度より「その他」に計上。 グリーンエナジー & モビリティセグメントと「その他」の対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
日立パワーソリューションズ	2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業が独立したものの、グリーンエナジー & モビリティの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
コネクティブインダストリーズ	2023年度までヘルスケア事業本部に計上されていた数値は、日立ハイテクへの承継により、2024年度より計測分析システム((日立ハイテク)に計上。計測分析システム((日立ハイテク)の対前年度比較は、この変更を2023年度に遡及した数値と比較

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD